

ブラジルとペルーにおける分断

— 民政移管以降の大統領選挙と汚職 —

スエヨシ アナ・深澤 誠哉

はじめに

ほとんどの南米諸国との国境を有するブラジルは、ペルーとは最も長い国境がある国の一つにも関わらず、地理的な理由などで互いに主な経済関係が最も深い国とはなっていない。両国は未開拓地が多いアマゾンのジャングルから、ブラジルは大西洋に向かって広がっており、反対にペルーは太平洋に広がっている。また、2カ国とも国家規模は異なっている。南米政治学の中では、さらにその2カ国の距離は大きいと言える。既存文献によるとブラジルの場合、政治制度は制度化 (institutionalization) の度合いが高い (Flores-Macias 2012、Weyland ほか 2010) が、ペルーは制度化が最も低い国の一つである (Seawright 2012、Levitsky ほか 2019)。両国は、政治制度の制度化の面では、両極端な立場であった。一方、最近の10年間を見ると、両国ともに政治制度の制度化の弱まりを見せ、特に大統領の弾劾やアウトサイダー (メインストリームにはいなかった政党) の大統領の誕生、党の原子化などが共通して見られた。

ラテンアメリカでは、軍事政権の後、80年代には民政移管が広がり、ヘテロドックス的な経済政策を採用した。90年代には新自由主義 (オーソドックスの経済政策) に切り替え、その後2000年代からは右派と左派が交互に政権を担ったことは両国の共通点である。

直近の大統領選挙を見ると、両国における政治的な分極化は悪化しており、第一回投票でどの候補も過半数を得ることができず、第二回投票 (選挙決選投票) でごくわずかな差で新大統領が決定された。第一回投票の結果、残った二人の候補には、それぞれの国でどちらの候補にも、大統領になることを望まないために対立候補に投票するという「アンチ票」 (voto anti) が多く、白票や棄権

が多いこともあり、さらに分極化は悪化したと言える。ブラジルとペルーの大統領が就任してからのそれぞれのデモは世界中でニュースになり、政治的な不安は高まっていた。

既存文献によると、10年前までのブラジルとペルーの政治制度の状況は全く異なり、ブラジルは制度的に強く、ペルーは逆に弱かったが、ここ10年間でどちらの政治制度も分極化、アンチ票のような現象が見られ、結果として国民の反発としてのデモが発生した。元々政治制度の質が異なっていた両国で結果として、似た現象が見られるようになった原因について、大統領選挙の結果や汚職の状況などを比較することで明らかにすることが本稿の目的である。以前は、制度化の度合いの高かったブラジルと制度化の乏しかったペルーの両国において、なぜ共通して反政府デモが起き、選挙における分断が見られるのか。本稿では、初めに両国のデモを概観した後、デモの原因となった大統領選挙の民政移管以降の流れを確認し、両国の政治や大統領選挙に強く影響を与えた「汚職」問題を最後に扱う。

ブラジル・ペルーの反対運動

ブラジル

ブラジルでは、2022年の大統領選挙で敗北したジャイル・ボルソナロ (Jair Bolsonaro, 2018-2022) の支持者が選挙への不満から三権広場 (Praça dos Três Poderes) を襲撃する事件が起こった。

2023年1月7日から8日にかけて、ボルソナロの支持者約4000人と軍兵舎付近の活動拠点にいた人たちが合流し、8日午後2時から議会に向けたデモ行進が始まった。午後3時ごろに抗議者らがバリケードを破り議会になだれ込み、一部は大統領府に侵入、美術品や家具を損傷した (BBC

News 2023)。

その結果、約 300 人が逮捕された。ボルソナロ前大統領派は横断幕を張り、窓ガラスを叩き割り、三権を象徴するそれぞれの建物の内部を破壊した。それに対し、軍警はゴム弾や催涙ガス弾、からしガスのスプレーなどで対応したため、現場は混沌と化した。その後、軍が動員され事態は収拾に向かった。逮捕者は約 400 人で、参加者を連れてきたバス約 40 台が差し押さえられた (ブラジル日報 2023)。

参加者たちは、WhatsApp やテレグラムなどの SNS アプリで連絡を取り合っていたことが明らかになっており、元市長や元ファーストレディ、ボルソナロ元大統領の親戚、公務員、警察などが参加した (Globo 2023)。

ボルソナロは、当時アメリカ合衆国に滞在しており、自身のツイッターにて「平和的で合法的なデモは民主主義の一部だが、公共施設への侵入や略奪は法の範囲外にある」と述べ、関与を否定した。また、大統領に就任していたルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ (Luiz Inácio Lula da Silva, 2002-2010) は、最終的には計 1500 人を拘束しており、「テロ行為と犯罪的でクーデターを誘発する破壊行為を拒絶する」と非難している (NHK 2023)。

ペルー

当時現役大統領だったペドロ・カスティージョ (Pedro Castillo, 2021-2022) は 2022 年 12 月 7 日にクーデターを宣言したことで、議会・司法機関・内務省 (公訴権を持つ)・司法評議会・憲法裁判所を解散し、新議会により新憲法の作成と臨時政府も宣言した (El Congreso de la República del Perú 2022)。カスティージョは首相、元首相、元防衛大臣らと共にいた。しかし、警察や軍からのサポートを受けることはできず、むしろ亡命するつもりであったカスティージョとその家族は、逃亡中に警察官に逮捕された。カスティージョの企ては失敗し、お粗末で雑なクーデター未遂となった。カスティージョに対するペルー国民の支持は分かっていたが、就任してからすぐの汚職疑惑もあり、多くの国民はクーデターに対し反対であった。Ipsos によると、クーデターを批判している人の

割合は、全国では 63% であり、リマ市では 78% であった。しかし、地方では、54% にとどまった (Ipsos 2022)。カスティージョは、クーデターの同日自らに対する弾劾決議案が行われる予定だったので、それより先に議会を解散するつもりだった。一方、議会は、クーデターであると批判し、カスティージョの所属政党の議員も含め弾劾決議を成立させた上、失職に追い込んだ。同日クーデターの数時間後、副大統領であったディナ・ボルアルテ (Dina Boluarte, 2022 ~) は、憲法継承順通りに、初めてペルーの女性大統領として就任した。

カスティージョの逮捕後、首相と前首相はメディアや SNS を利用し、「憲法通り選ばれたカスティージョは議会によるクーデターのために逮捕されたため、直ちに彼の解放を求める」と宣伝した。その二人は、抗議運動にカスティージョの支持者を呼びかけ、すぐにペルー全国でいくつかのデモを行った。抗議のメッセージは、特にペルーの南部に響き、ペルーの公的仲裁機関であるオンブズマン (Defensoría del Pueblo) (Defensoría del Pueblo 2023) によると特に同地域では、高速道路封鎖 (145) や空港 (5)・広場の占領、窃盗と破壊行為 (83)、交番の害 (15) や裁判所と内務省 (19) での火災が多発し、日常生活と経済活動が脅かされた。12 月 12 日南部にある 3 州 (アプリマク、アレキパ、イカ) (regiones) のいくつかの郡 (provincias) に非常事態宣言が出された。ペルー国内の至る地域で、同時に抗議運動が広まり、地方部、特に南部からリマ市に向かってカスティージョの支持者の移動準備が見られた。2 日後の 14 日には全国の非常事態宣言に拡大し、反対運動は収まらず、翌日の 15 日には、抗議運動が収束しない 8 州 (アレキパ、ラ・リベルタ、イカ、アプリマク、クスコ、プノ、ワンカベリカ、アヤクチュ) のいくつかの郡に外出制限が出された。

ペルー国内で行われたデモの参加者に関しては暴力性や属性に多様性があった。暴力行為に及んだ参加者もいたが、他方では穏やかにペルーの町を歩きながら、政府への要求を訴えた。しかし、暴力的なデモは、メディアの注目を集め、一般国民への影響も大きかった。参加者の属性にも多様性があり、一つのグループは、南部からの先住民系で、「議会によるクーデターで、カスティージョ

は辞めさせられた」と信じ、自分の一票で選ばれたカスティジョの解放を求めた。ボルアルテを大統領として認めず、即時に大統領選挙を行うことを求めたグループもあった。カスティジョの支持者に加え、カスティジョが所属していた政党の支持者もデモに参加した。その中には、労働者総連盟 (Confederación General de los Trabajadores del Perú-CGTP)、農民自警団 (Rondas Campesinas)、様々な先住民の組織、労働組合などがいた。さらに、経済的な利害から暴力でデモを激化させた金の違法採掘組織とテロのグループもいた。テロ組織センデロ・ルミノソから派生した組織であるアムネスティと基本的人権運動 (Movimiento por la Amnistía y los Derechos Fundamentales-MOVADEF) もカスティジョの支持として参加した。そのような多様なグループと警察との間では、摩擦があり、結果として警察と反対者の両側で 66 人の死者と数千人の怪我人が出たが、その中にはデモに直接的に関係しない死者と怪我人 11 人もいた。例えば、高速道路の封鎖のために、病院に間に合わなかったことや事故などの要因での死者もいた。その中で、警察官では、944 人の怪我人、参加者に捉えられた 30 人、死者 1 人がでた。このような残酷の結果の中で、警察や軍による武器と催涙ガスの操作違いでの、虐待行為による死者は計 45 人 (プーノ 18 人、アヤクチャ 10 人、アプリマク 6 人、フニン 3 人、アレキパ 3 人、クスコ 2 人、ラ・

リベルタ 2 人、リマ 1 人) にのぼった (Defensoría del Pueblo 2023)。

ペルー社会の分極化によりデモは発生したが、そのデモによって、カスティジョに対する世論は、極端に分かれた。反対者は、警察の想定を上回ったため、大統領の命令で、最も不安と緊張感が高まった地域へ軍を派遣し、ある程度は反対運動が収まったが、非常事態宣言や外出制限は繰り返し期間延長が発令され、4 月初め頃まで非常事態宣言が続いた。ペルーの公的仲裁機関であるオンブズマン (Defensoría del Pueblo 2023) によると、12 月 7 日から 3 月 6 日にかけて、1327 件のデモが記録され、その内訳は、行進 (882)、移動の妨害・施設の業務妨害 (240)、人の集会と占領 (195)、追悼 (10)、平和的な抗議デモ (60) だった。

大統領選挙と分極化

ブラジル

民政移管後のブラジル政治においては、1994 年選挙で大統領になったフェルナンド・エンリケ・カルドーズ (Fernando Henrique Cardoso, 1995-2003) を擁するブラジル社会民主党 (Partido da Social Democracia Brasileira-PSDB) と現大統領ルーラの党である労働者党 (Partido dos Trabalhadores-PT) の 2 党が鎬を削る状態が長く続いた (表 1 を参照)。

表 1：ブラジル大統領選挙の結果 (1985 年から 2022 年)

1985	Tancredo Neves (PMDB) ²	72.70%	Paulo Maluf (PDS) ³	27.30%
1989	Fernando Collor (PTB) ⁴	30.50% (53.0%) ¹	Lula (PT)	17.20% (46.90%)
1994	Cardoso (PSDB)	54.30%	Lula (PT)	27.00%
1998	Cardoso (PSDB)	53.10%	Lula (PT)	31.70%
2002	Lula (PT)	46.40% (61.30%)	José Serra (PSDB)	23.20% (38.70%)
2006	Lula (PT)	48.60% (60.80%)	Geraldo Alckmin (PSDB)	41.60% (39.20%)
2010	Dilma Rousseff (PT)	46.90% (56.10%)	José Serra (PSDB)	32.60% (43.90%)
2014	Rousseff (PT)	41.60% (51.60%)	Aécio Neves (PSDB)	33.60% (48.40%)
2018	Bolsonaro (PSL)	46.00% (55.10%)	Fernando Haddad (PT)	29.30% (44.90%)
2022	Lula (PT)	48.40% (50.90%)	Bolsonaro (PL)	43.20% (49.10%)

出典：TSE より筆者作成

¹ カッコ内は決選投票の結果 ² PMDB ブラジル民主運動党 Partido do Movimento Democrático Brasileiro

³ PDS 社会国民党 Partido Democrático Social ⁴ PTB ブラジル労働党 Partido Trabalhista Brasileiro

ブラジルの分極化が進んだ時期として、舛方(2020)は、2010年大統領選以降を挙げており、景気後退の中でのルセフ大統領への抗議運動が分極化の進んだ契機だと述べている。ジルマ・ルセフ(Dilma Rousseff, 2011-2014, 2015-2016)大統領は、2014年の大統領選挙にて勝利はしたものの、その後には反対する保守派による社会運動が活発化した。

加えて、ブラジル現代史上最大規模の贈収賄事件である「Operação Lava Jato (洗車場作戦)」はPTへの嫌悪感を強めた。本事件では、クリチバ市の小さな事件捜査が、芋づる式に進み国際的な事件となった。ブラジル最大手の建設会社オデブレヒト(Odebrecht)社が中心となり、国営石油公社ペトロブラス(Petrobras)社の公共調達をめぐり複数の企業との談合を繰り返し行なった。そこで発生した余剰資金を両替商アルベルト・ユセフ(Alberto Youssef)を通して、ラテンアメリカ各国の政治家や経営者などに洗浄目的で横流しした。本事件に逮捕された政治家や経営者は多く、オデブレヒト社とペトロブラス社両社のCEOやルーラ現大統領などである(ルーラ大統領は2019年に釈放された)(山崎2022: pp 29-30)。

2014～2016年を整理すると、中国経済の成長鈍化と国際的な資源価格低下によるブラジルの景気後退とリオ・オリンピックが重なっている。この時には、景気の後退とオリンピック・パラリンピック開催の両方が批判され、抗議デモが各地で繰り広げられた。

その後、2018年大統領選挙では、ルーラが汚職問題により収監中であったために大統領選に出馬できなくなったことから、PTはフェルナンド・アダジ(Fernando Haddad)を大統領候補に据えた。その結果、アダジが全国的には知名度がさほどなかったこともあり、選挙前の世論調査では2位であったボルソナロが一位に躍り出た。加えて、汚職追及は、ボルソナロ候補に有利に働き、民政移管から主要政党であり、大物議員が汚職を追及されたブラジル民主運動党(Movimento Democrático Brasileiro-MDB)やPSDBの議席は激減した(橋2019)。こうして、既成政党ではない社会自由党(Partido Social Liberal-PSL)が支持を大きく伸ばす結果となった。一方、既成政党への不信感の後

押しで大統領になったボルソナロは、就任後から極端な発言を繰り返し、同性婚や妊娠中絶の反対、銃規制の撤廃などを訴えた。このことから、反ボルソナロ感情はブラジルで高まり、Ele Não運動などの反対運動がSNSなどから始まった。また、アマゾンにおける森林伐採は、深刻な森林火災を引き起こし、それにより世界各国の著名人から非難された。一方で、ボルソナロ政権はBBB(福音派などのキリスト教保守を指すBíblia(聖書)、銃器を表すBala(銃弾)、畜産を意味するBoi(牛)の頭文字)と呼ばれる3つの集団を支持基盤としている(近田2019)。

2022年の大統領選挙では、ルーラとボルソナロの一騎打ちとなり、決選投票の結果は、ルーラが60,345,999票(50.9%)であり、ボルソナロは58,206,354(49.1%)とわずか200万票ほど(1%)の差であった。本選挙に対して、菊池(2022)は、感情的分極化(人々が他党支持者を偽善的、利己的、閉鎖的であると感じ、他党支持者との交流を拒むほどの敵意をもつ状態)や否定的党派性(支持政党がない場合であっても、特定の政党への強い拒否感を有している状態)という概念を用いて分析を試みている。本選挙では、反ルーラと反ボルソナロの分極化が表面化し、ルーラの勝利に対し、「um mal menor(より少ない悪、まだまし)」との評価がなされた(Publico 2022)。そして、上記の通りボルソナロの敗北を認められない支持者らによる襲撃事件が引き起こされた。

ペルー

1992年フジモリ大統領による、憲法や法の支配の侵害にあたる「自主クーデター」(auto-golpe)と2000年亡命中の辞任以降は、臨時大統領のパニアグアは総合選挙(大統領と議員)を行い、その後はペルーの憲法にある継承順の通り、トレド、ガルシア、ウマラ、クチンスキと、大統領や議会が交代された。2011年と次の2016年と連続で大統領選挙に立候補したフジモリ元大統領の娘ケイコ・フジモリに対して、アンチ-フジモリ(anti-Fujimori)感情が明らかになり、その原因は、父親が起こした様々な事件であった。フジモリ大統領の辞任の方法や汚職疑惑、そして裁判所への不法侵入、横領、メディアへの資金提供で有罪と

判断されたが、ペルー国民の注目が集まった残酷な事件であるバリオス・アルトス (Barrios Altos) とラ・カントウタ (La Cantuta) の殺人事件で、2009年4月7日に禁錮25年の判決を受けた (El Comercio 2019)。

フジモリ政権以降に選ばれた大統領は、その前の大統領選挙決選投票で負けた候補であることが多かった。ある意味で交代とも言えるが、全ての候補は、様々な政党に代わる代わる所属していたので、良い政権交代とは言えない。逆に選出された大統領は、国民のニーズに応えることができなかったため、もう一度選ばれることはほとんどなかった。前回の候補にチャンスを与えて、大統領を任せてみようという投票行動で、試行錯誤のパターンが見られる (表2を参照)。

最近の10年間の大統領選挙にケイコ・フジモリは参加し、得票を見るとペルー社会は、アンチ・フジモリとフジモリ支持者で分かれていた。2011年の大統領選挙決選投票で大統領になったウマラが7,937,704票 (51.4%) を得たのに対し、フジモリは7,490,647票 (48.6%) を獲得し、50万票以下の差であった。2016年クチンスキとフジモリの間の大統領選挙決選投票の結果は、クチンスキは8,596,937票 (50.1%) で勝利し、フジモリは8,555,880票 (49.9%) を得て、わずか4万票ほどの差で大統領が決定した。最後の2021年大統領選挙決選投票でフジモリは、8,792,117

票 (49.9%) を獲得し、勝利したカスティジョは、8,836,380票 (50.1%) であり、比較すると再び4万票ほどの差だった (Jurado Nacional de Elecciones 2021)。

2018年の総合選挙の際、ケイコ・フジモリの政党 Fuerza Popular は、議会の73席を手に入れ、議会130席の過半数 (56.2%) を獲得したが、2016年の大統領選挙で勝利したクチンスキと敗北したフジモリは、両者とも選挙運動において共通点の多い新自由主義の経済政策を訴えたので、選出されたばかりのクチンスキ大統領と議会でマジョリティであるフジモリの党は政策決定において協力できるはずであった。しかし、実際にはクチンスキの所属している政党である変革のためのペルー国民党 (Peruanos Por el Cambio-PPK) は議会では、わずか18席であったため、着任直後からフジモリの政党との摩擦が議会からの圧力で感じられた。クチンスキ大統領は、過去の汚職疑惑で野党の議員に対し、罷免決議の採決で造反する代わりに公共工事を約束したことが明るみに出たため、特に野党から辞任への圧力があり、議会による差し迫った弾劾の恐れから、2018年3月に辞任した (El Comercio 2019)。それから5年間で、5名の大統領が様々な理由で相次いで交代し、ペルーの政治は非常に不安定になっていた。当時在カナダペルー共和国大使兼副大統領であったマルティン・ビスカラ (Martín Vizcarra, 2018-2020) は、

表2：ペルー大統領選挙の結果 (1980年から2021年)

1980 ²	Fernando Belaunde (Acción Popular)	44.90%	Alberto Villanueva (Partido Aprista Peruano)	27.20%
1985 ³	Alan García (Partido Aprista Peruano)	45.70%	Alfonso Barrantes (Izquierda Unida)	21.30%
1990	Alberto Fujimori (Cambio 90)	29.20% (53.10%) ¹	Mario Vargas (FREDEMO)	32.60% (37.60%)
1995	Alberto Fujimori (Nueva Mayoría/Cambio 90)	64.30%	Javier Pérez de Cuéllar (Unión por el Perú)	21.50%
2000 ⁴	Alberto Fujimori (Perú 2000)	49.90% (74.30%)	Alejandro Toledo (Perú Posible)	40.20% (25.70%)
2001	Alejandro Toledo (Perú Posible)	36.50% (53.10%)	Alan García (Partido Aprista Peruano)	25.80% (46.90%)
2006	Alan García (Partido Aprista Peruano)	24.30% (52.60%)	Ollanta Humala (Unión por el Perú)	30.60% (47.40%)
2011	Ollanta Humala (Gana Perú)	31.70% (51.40%)	Keiko Fujimori (Fuerza 2011)	23.60% (48.60%)
2016	Pedro Pablo Kuczynski (Peruanos por el Cambio)	39.70% (50.10%)	Keiko Fujimori (Fuerza Popular)	21.10% (49.90%)
2021	Pedro Castillo (Perú Libre)	18.90% (50.10%)	Keiko Fujimori (Fuerza Popular)	(13.40%) 49.90%

出典：Jurado Nacional de Elecciones より筆者作成

¹ カッコ内は決選投票の結果 ² 1979年の憲法により、1980年の大統領選挙では、票数が多い立候補の勝利である。1985年の大統領選挙から有効票の半分以上を得る立候補の勝利になった。

³ Barrantes は決選投票を辞退した。 ⁴ フジモリは辞職させられ、新たな大統領選挙を行った。

クチンスキに次いで、憲法継続順で大統領になった。フジモリの政党フェルサ・ポプラーとの摩擦が明らかになり、ビスカラ内閣は議会での承認を得られなかった。そのため、2018年9月ビスカラは議会を解散し、議会選挙を呼びかけ、2020年1月に議会選挙を行った。しかし、新しい議会でも摩擦は続き、ペルーの南部にあるモケグア州知事の際の汚職疑惑により、2020年9月議会が弾劾を行ったが、十分な票数を達成できなかった。しかし、わずか2ヶ月間ほどで、再び議会は弾劾を訴え、130議席中、圧倒的な105票で大統領職を辞めさせられた。憲法により、第二副大統領が大統領になるはずであったが、彼女は、第二副大統領であるとともに議員であり、2020年の議会の解散後、議会はすぐビスカラを辞めさせ、第二副大統領を大統領として、就任させたが次の日に辞任した。ペルー憲法によると、次の継承順では議長が大統領になるので、マヌエル・メリノ(Manuel Merino, 2020)は大統領になったが、デモとメディアの圧力により、数日後には辞任した。議会内で、議員の中から選出された新しい大統領はフランシスコ・サガステイ(Francisco Sagasti, 2020-2021)であった。彼の政権で2021年に総合選挙を行い、カスティジョが大統領になった。

汚職

ブラジル

ブラジルにおいては、ルーラ政権にて官房長官が多数派工作を行うために、架空請求や水増し契約による裏金を賄賂として渡したメンサロン 贈収賄事件(mensalão)があったものの、前述の通り、近年のブラジルにおける汚職事件で、最も中で注目すべきなのはLava Jato事件である。オデブレイトおよびその子会社などは、2001年から16年で、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、パナマ、グアテマラ、メキシコ、ドミニカ共和国のラテンアメリカ諸国や、ポルトガル語圏のアフリカ諸国であるアンゴラとモザンビークの計12か国に対し、総額33.4億ドルの公共事業の見返りとして、7億8,800万ドル以上の賄賂を渡していた。オデブレイトはアメリカで贈収賄を行っていたため、米国の外国汚

職防止法(FCPA: Foreign Corrupt Practices Act)を元に摘発された。2016年、ルーラは大統領を退任してから、パナマやキューバなどを訪問し贈賄工作を行ったとされ、資金洗浄や収賄などの嫌疑により逮捕された。2017年にルーラは、禁固9年6か月および公職禁止19年の有罪判決を言い渡された。2010年大統領選挙の際、ミシェル・テメル(Michel Temer)が党首を務めたPMDBに対し、総額4,000万ドルの賄賂が支払われた。そのうち800万ドルはルーラが党首であったPTに渡った。また、2014年の大統領選挙では、ルセフ(PT)とテメル(PMDB)に対し、約1.5億レアルが資金提供された(木下ほか2018)。

2018年に禁錮12年1ヶ月を言い渡されていたルーラは、2021年にブラジル連邦最高裁判所(Supremo Tribunal Federal -STF)により、パラナ州ではなく首都のブラジリアで判断すべきだとして、有罪取り消しとなった(JETRO 2021)。

ペルー

民政移管後のラテンアメリカ諸国の中で、ペルーの政治は、安定しているとみなされてはいないが、最近5年間のペルーの政治は、さらに悪化した。以前より分極化や政党の原子化、メインストリームにはいなかった政党の大統領(アウトサイダー)の誕生、政党の脆弱な制度化などが見られたが、2018年からの5年間では5名の大統領が交代し、任期を満了できなかった原因は全て汚職であった。

その汚職は、ほとんどLava Jato事件と関連していた。ブラジル最大手の建設会社オデブレイト(Odebrecht)社が中心となり、国のインフラ事業の入札を勝ちとるため、大統領・州知事・市長・公務員に賄賂を渡し、選挙候補者の選挙運動に対し資金を提供した。オデブレイトは、世界中で知られている大企業であり、ほとんどのラテンアメリカ諸国にてインフラの建造で採択され、別の地域でも、アメリカ・ヨーロッパ・アフリカにその事件の影響は広がった。2014年ブラジルで、Lava Jatoの捜査は始まり、2016年アメリカでもその会社の財務の不当操作が問題となり、従ってペルーでも話題になり、内務省の特別捜査員による捜査が始まった(El Comercioより)。

ペルーの場合、オデブレヒト以外にも、オアエス (OAS)、カマルゴ・コレア (Camargo Corrêa)、アンドラデ・グティエレス (Andrade Gutierrez)、ペルーの建築大手のグラニャ・イ・モンテロ (Graña y Montero)、ホタホタカメット (JJ Camet)、イックサ (ICCGSA) もこの汚職ネットワークに含まれており、賄賂でペルーにおけるインフラ設備の建築プロジェクトを手に入れた。今まで 800 人ほどが関係しており、その中で最も注目を浴びたのは、2001 年からの大統領たちであった。トレドは、政権中に大西洋から太平洋までの高速道路 (Interoceánica Perú-Brasil) をブラジルとペルーの建築会社を採択する代わりに 2 千万ドルを受けとった。アメリカのカリフォルニア州にいたトレドは、2023 年アメリカの司法当局から引き渡され、現在刑務所に収容されている。次の大統領のガルシアは、リマの地下鉄の建造への入札の代わりにブラジルの建築会社から賄賂をもらった疑惑があり、逮捕される前に自殺した。クチンスキ大統領は、トレド政権の財務大臣だった際、建築会社から賄賂を渡された疑惑がある。2010 年ウマラ大統領は、当時立候補で、大統領選挙キャンペーンを資金したと疑われた。2011 年大統領選挙の立候補のフジモリにも資金を出した。2013 年リマの市長スサナ・ビジャラン (Susana Villarán, 2011-2014) は、辞めさせるかどうかのリマの市民投票キャンペーンを資金し、リマ市のインフラの入札のため、賄賂をもらったと疑われる。2018 年からクチンスキの辞任で、副大統領だったビスカラは、大統領になり、モケグア州の理事だった期間に自分自身建築会社を持ち、ブラジル建築会社とコラボレーションし、汚職について捜査されている (El Comercio より)。

2021 年着任したばかりカステジヨは、Lava Jato と関係なく、様々な汚職疑惑の原因で、現在フジモリ・トレドと同じ刑務署に収容されている (El Comercio より)。

おわりに

ブラジルとペルーの民政移管以降の政治において、特定の大統領や党に対する強い人気と嫌悪、また汚職の問題が共通して見られることが明らかになった。ブラジルでは、ルーラと PT に対する

強い人気と嫌悪が、その後のボルソナロにも同様に存在し、ペルーではフジモリに対する人気と嫌悪が見られる。

また、嫌悪の中には、汚職問題からくるものがあり、オデブレヒト関連の汚職はラテンアメリカ全体に関わっている。ブラジルにおいては、Lava Jato 事件が PT やルーラに対する反対感情となっていた。そのため、2018 年のボルソナロの勝利には、汚職による既成政党への不信感が大きく関わっている。加えて、2022 年大統領選挙では、問題発言が多く国民の評価が分かれるボルソナロと、前回の大統領選挙では汚職により出馬できなかったが、一方で根強い人気のあるルーラの一騎打ちとなり、その結果二人の候補のうちどちらがマシかという消極的な投票となった。

ペルーでは、2001 年から大統領選挙の決選投票で選ばれたすべての大統領は、同様の汚職疑惑で、内務省により捜査され、そのうち何人かは、公判前に拘留されていたか現在されている状況にある。最近の 20 年間で全ての大統領は、国民を失望させ、汚職により信頼も失い、その結果アウトサイダーのカステジヨが現れ、2021 年の選挙で決選投票により大統領になった。しかし、そのカステジヨも大統領就任から 2 年を経ずして再び汚職疑惑で、自主クーデター未遂を起こし、憲法継承順通りボルアルテに大統領を譲ることとなった。

ブラジルとペルーの近年の政治は、汚職と世論を二分するような大統領の存在という点で共通しており、研究において比較の対象となるのではないだろうか。より具体的な比較研究を行うことが今後の課題である。

参考文献

- El Comercio (2019) “Alberto Fujimori: las cinco sentencias que el expresidente recibió” <https://elcomercio.pe/elecciones-2020/alberto-fujimori-las-cinco-sentencias-que-el-expresidente-recibio-noticia/> 閲覧 5 月 25 日
- El Comercio より <https://elcomercio.pe> 閲覧 5 月 28 日
- El Congreso de la República del Perú (2022) “Congreso de la República declara vacancia de

- Pedro Castillo y sucesión presidencial” <https://comunicaciones.congreso.gob.pe/noticias/congreso-de-la-republica-declara-vacancia-depedro-castillo-y-sucesion-presidencial/> 閲覧 12 月 10 日
- Defensoría del Pueblo (2023) “Informe Defensorial n.º 190: Crisis política y protesta social: Balance defensoría tras tres meses de iniciado el conflicto (del 7 de diciembre de 2022 al 6 de marzo de 2023)”
- Flores-Macias, Gustavo A. (2012) *After Neoliberalism? The Left and Economic Reforms in Latin America*, Oxford University Press.
- Globo (2023) “Golpistas identificados: veja nomes de invasores da Praça dos Três Poderes” <https://g1.globo.com/politica/noticia/2023/01/09/golpistas-identificados-veja-nomes-de-invasores-que-atacaram-os-3-poderes-lista.ghtml> 閲覧 5 月 23 日
- Jurado Nacional de Elecciones-JNE (2021) JNE proclama resultados de las elecciones presidenciales” <https://portal.jne.gob.pe/portal/Pagina/Nota/9567> 閲覧 5 月 28 日
- Jurado Nacional de Elecciones-JNE より <https://portal.jne.gob.pe/portal> 閲覧 5 月 28 日
- Ipsos (2022) *Encuesta Nacional Urbana-Rural, Situación Política* <https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2022-12/Informe%20Encuesta%20Nacional%20Urbano%20Rural%20-%20America%20Televisión%20al%2018%20de%20diciembre%202022.pdf> 閲覧 5 月 25 日
- Instituto Nacional de Estadística e Informática-INEI (2022) “Perú: Producto Bruto Interno por Departamentos 2007-2021” Lima, Perú.
- Levitsky, Steven and Mauricio Zavaleta (2019) *¿Por qué no hay partidos políticos en el Perú?* Perú Breve, Planeta.
- Seawright, Jason (2012) *Party-System Collapse, the roots of crisis in Peru and Venezuela*, Stanford University Press.
- Tavares, João Miguel (2023) “O ódio e a democracia: um elogio do mal menor” <https://www.publico.pt/2022/10/31/opiniao/opiniao/odio-democracia-elogio-mal-menor-2025987> 閲覧 5 月 29 日
- Tribunal Superior Eleitoral Eleições-TSE 2022 (2023) <https://www.tse.jus.br/eleicoes/eleicoes-2022> 閲覧 5 月 29 日
- Weyland, Kurt; Raúl L. Madrid and Wendy Hunter (2010) *Leftist Governments in Latin America, successes and shortcomings*, Cambridge University Press.
- BBC (2023) 「ブラジル議会襲撃、拘束者 1500 人に ルラ大統領は「テロ行為」と非難」 <https://www.bbc.com/japanese/64218857> 閲覧 5 月 29 日
- JETRO (2021) 「ルーラ元大統領の汚職有罪判決 取り消し、次期大統領選への関心集まる」 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/6ec327bf49df2789.html> 閲覧 5 月 30 日
- NHK 「“ブラジルのトランプ “支持者が議会襲撃 いったい何が?” (2023) https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/01/12/28545.html 閲覧 5 月 29 日
- ブラジル日報「ボルソナロ派数千人が 3 権中枢施設襲撃 = 議事堂や最高裁、大統領府 = 過去最悪の損壊に国際的非難」(2023 年 1 月 10 日) <https://www.brasilnippou.com/2023/230110-11brasil.html> 閲覧 5 月 29 日
- 菊池啓一 (2021) 「否定的党派性と 2022 年ブラジル大統領選」『IDE スクエア 世界を見る眼』2022 年 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_034.html
- 木下直俊、林康史 (2018) 「オデブレヒト汚職事件と中南米諸国への影響」『立正大学 経済学季報 67 巻 4 号』
- 近田亮平 (2019) 「転換しつつあるブラジルの社会福祉 — 右派・保守イデオロギー色の強いボルソナロ政権 —」『ラテンアメリカ・レポート Vol.36 No.1』

Polarization in Brazil and Peru Presidential Elections and Corruption after the transition to Democracy

SUEYOSHI Ana, FUKASAWA Seiya

Abstract

While the existent literature of political institutionalization in Latin America had acknowledged Brazil as a positive example, Peru was in the opposite extreme as a case of a collapsed political system. However, in the last decade, both countries' political systems have shown certain commonalities, such as presidential impeachment, polarization, atomized party system, and the sudden rise and election of political outsiders in the presidential elections.

The current research note aims at shedding light on the reasons for these political outcomes by analyzing both countries' electoral results in the last decade, which have been influenced by the rampant corruption, transversal to party systems and different levels of government. Once considered to be an example of sound alternation of political parties in government, Brazilian politics were disrupted by an unprecedented web of corruption known as Operation Car Wash, whose impact went beyond its borders. In Peru, the alternation of political parties based on a trial-and-error pattern in every presidential election was interrupted by the exacerbation of political polarization and the widespread corruption that led to an unparalleled political crisis.

(2023年6月1日受理)